

様式第1（第6条関係）

鹿児島市オンライン観光支援補助金応募用紙

年 月 日

団体等名	
代表者名	(署名又は記名押印)
住所	〒 ー

事業名	
事業費	円
補助希望額	円
添付書類	1 団体等に関する調書（様式第2） 2 事業計画書（様式第3） 3 事業収支予算書（様式第4） 4 その他 ① 事業計画の内容を示すもの ② 法人の場合は法人登記簿謄本、個人の場合は住民票 ③ 団体の定款・規約等（協同組合等である場合に限る） ④ 団体の会員名簿（協同組合等である場合に限る）

<誓約書> 以下のとおり誓約します。 ※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

納期の到来している市税の滞納がないことを誓います。また、市税の納付状況を閲覧することに同意します。

以下の(1)から(7)のいずれにも該当しないことを誓約します。また、以下の該当の有無を確認するために、鹿児島市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

(1) 鹿児島市暴力団排除条例（平成26年鹿児島市条例第4号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員

(2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している事業者

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している事業者

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している事業者

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している事業者

(6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している事業者

(7) 前各号のいずれかに該当する民間企業等であることを知りながら当該民間企業等と取引をしている事業者

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置を講じます。

実績報告時に提出する映像を、広報及びプロモーション活動等において無償で公開、利用すること、及びそれらの活動を実施する目的で本市委託事業者等の第三者へ提供することを了承します。

補助期間の終了後も継続して海外観光客の受入に努めます。

(連絡責任者)

住所	〒 ー		
氏名		役職	
TEL		FAX	
e-mail			